

A 新たな時代に対応した地域コミュニティの 運営体制と展開手法 (2020～2021年)

企画情報部 地域研究科
専門研究員 皆田 潔

◇概要

本県では、住民が主体的に地域の運営に参画する「小さな拠点づくり」が進んでいます。一方で、早期に着手した地域では、その運営の中心的役割を担ってきた、主に運営組織の設立に携わった世代の高齢化が進行し、世代交代が新たな課題として生じています。次世代に交代や補充を図ろうにもその確保に苦慮している組織も少なくありません。

本研究では、今後、世代交代を迎える地域運営組織の円滑な継承を目的としてその体制に着目し、主に事務局人材や財源、地域に提供するサービス内容を検証しました。

◇課題と研究の目的

人口減、世帯の小規模化に伴い、集落や家族の支え合いも難しくなっている今日、公民館エリアで展開する地域運営組織の役割は今後、一層大きくなっていくと予想されます。

地域運営組織は、各地の状況や設立の背景等によって様々な運営形態がみられ、求められる役割（住民に提供する支援内容）も異なり、活動が複雑化しています。結果として運営を司る事務局は事業が多様化し、求められるスキルも高度化し、後継者の確保をさらに困難にしています。本研究では、確保、あるいは育成したい人材像の整理を行い、加えて、組織運営に不可欠な財源の確保実態、そして、行政が地域運営組織に対して講じたい適切な活動支援について検証を行います。

◇研究の方法

研究項目		目指す到達点
地域運営組織の事務局機能の検証 ・ 組織体制 ・ 求められる人材像 ・ 財源確保	⇒	■ 地域運営における事務局機能の現状把握 ■ 運営形態の整理
	⇒	■ 地域運営に必要な人役とスキルの把握 ■ 運営人材シミュレーションの開発
	⇒	■ 組織の会計機能の把握
地域運営組織に対する行政の活動支援のあり方	⇒	■ 地域包括ケアシステムや社会教育分野と連携した、多様な課題に対応できる支援体制の検証

地域運営組織の事務局機能

【組織体制】

- ・ 県内の地域運営組織の組織形態を類型化（ヒアリング）
- ・ 福祉や教育分野と連携した複合型の地域運営組織の可能性検証

【求められる人材像】

- ・ 次世代の確保状況における統計分析、およびヒアリングにより人材像を提示
- ・ 担い手のリタイア時期を可視化し、人材の確保育成を促すシミュレーションツールの開発

【財源確保】

- ・ 独自財源確保の実態についてヒアリング調査を実施

地域運営組織に対する行政の活動支援のあり方

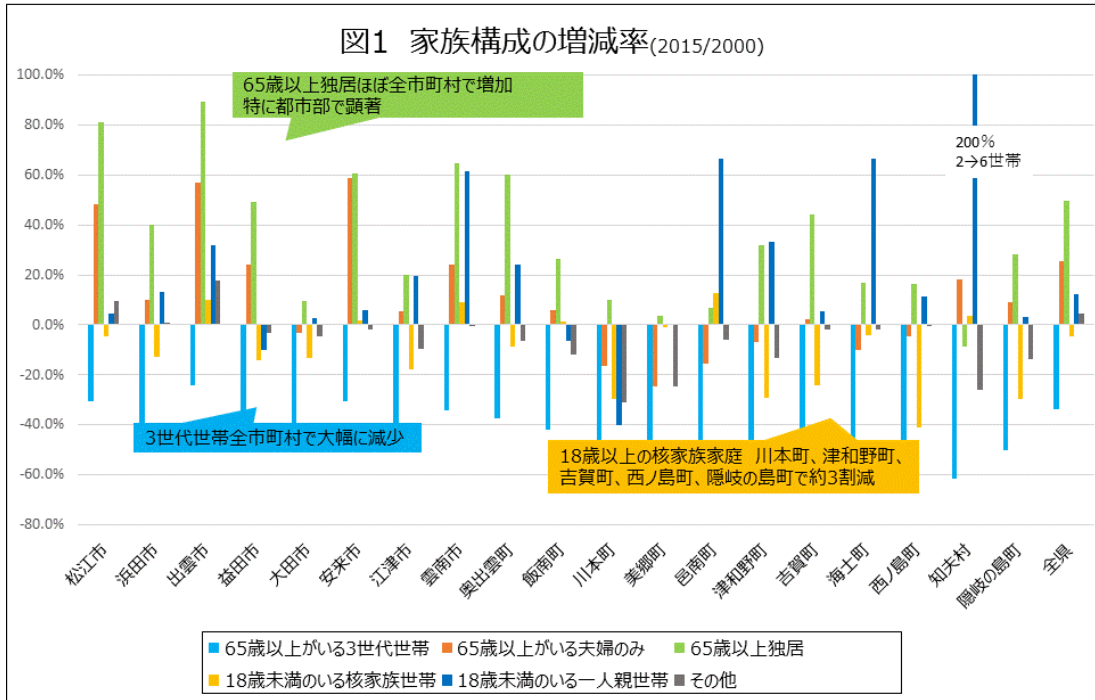
- ・ 地域包括ケアシステムと小さな拠点づくりの親和性検証
- ・ 保健所や教育事務所と連携した地域支援を行う益田圏域連絡会の活動と効果検証

◇研究の成果

- ① 県内全域で、人口減少と合わせて、世帯の構造も大きく変化している。特に3世代世帯が急速に縮小し、家族で支え合う環境が低下し、地域で支え合う必要性がより高まっていることを明らかにした。(図1)
- ② 地域運営組織は、活動趣旨により、事務局の重要度合い、独自財源確保に対する考え方に差がある。小さな拠点づくりの推進においては、地域振興分野と関係性の強い組織が、他分野の組織を束ねるマネジメントする役割が期待される。(図2,3,4,5)
- ③ ②の実現には、行政内に分野横断体制の構築が不可欠で、その体制像を実践的に示した。(図4)

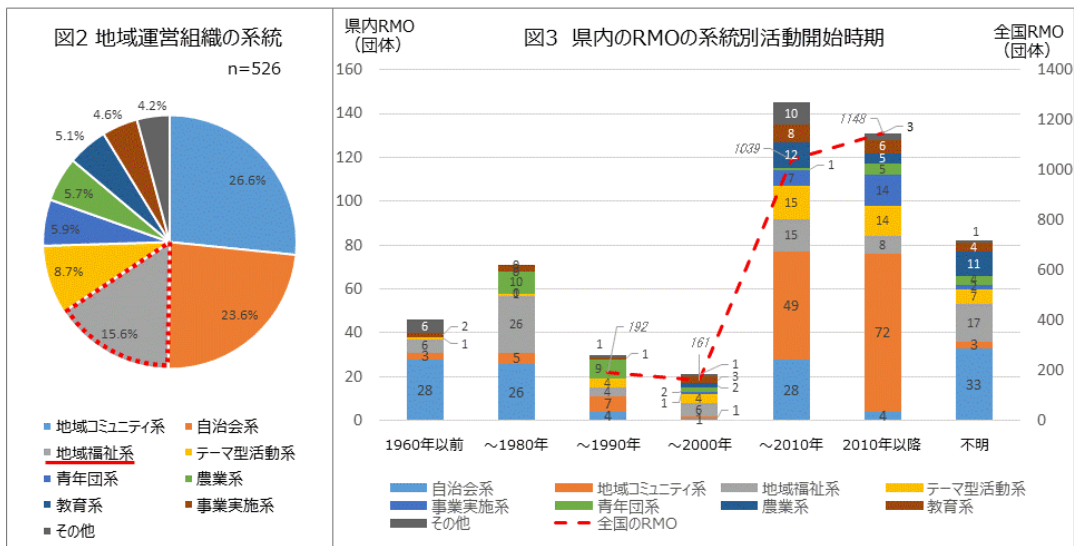
1. 地域運営組織の必要性

→独居、夫婦のみ世帯の増加に伴い、地域ぐるみの支えあいが一層重要になる



2. RMOの系統と活動実態の特徴整理～県内のRMOの系統の割合と活動開始時期

○公民館エリアを範囲にした地域コミュニティ系RMOが2000年以降増加。小さな拠点づくりの推進が契機。
○地域運営の主体は自治会、地域コミュニティ系RMOが主だったが、近年では地域福祉系RMOもその役割を担うようになってきている(県内82団体：H30年)。



全国のRMOは参考値として標記した。全国のカウントは資料がある2017年まで。カウント方法は本県の定義と異なる。出典総務省地域力創造グループ地域振興室、『地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書』、平成29年から引用

3. 地域運営の事務局人材の把握とRMOの財源確保状況

- 組織の運営の安定化、雇用拡大に貢献する独自の収益事業に着手できている組織は少なく、活動計画等、運営状況を把握する手段を用意できていない。
- 地域運営の範囲の拡大（自治会や連合自治会の範囲から公民館エリア）は、人材の参画、財源確保が図られ、組織的運営が可能な体制に進化している。
- テーマ型活動系RMOは財源確保、女性の参画、後継者の確保の割合が高く、組織バランスが良い。

図4 地域運営組織の運営状態 n=526 H30地域実態調査

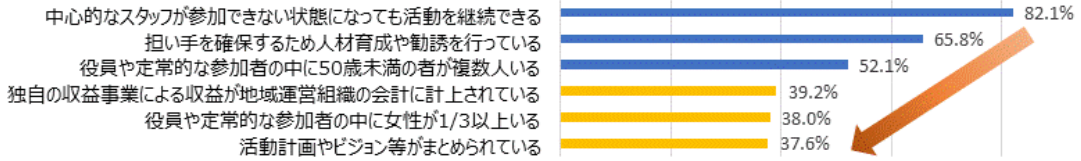
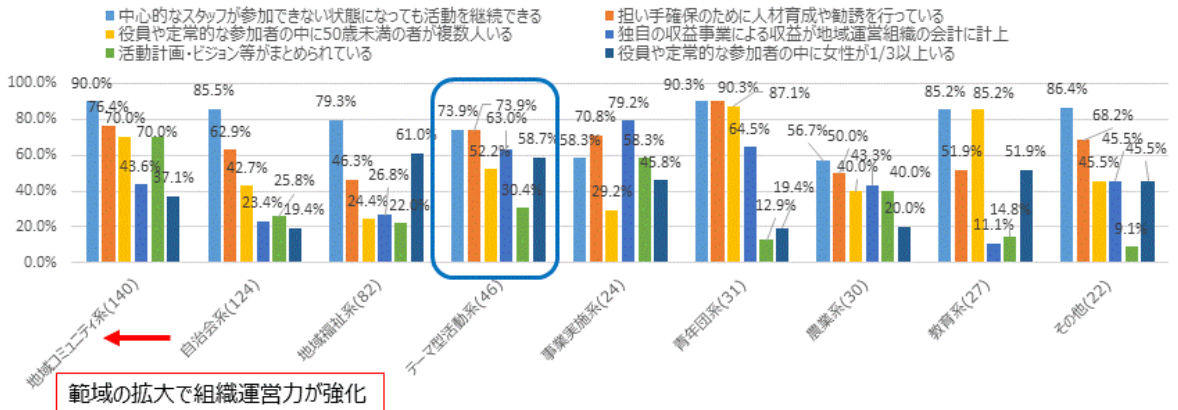


図5 系統別地域運営組織の特徴 n=526



4. 小さな拠点づくりと福祉分野（地域包括ケアシステム）の親和性の整理

- 「生活支援」：小さな拠点づくりを推進する地域振興分野と地域包括ケアシステムを推進する福祉分野の双方が異なる意味で使用していた。本整理により、県の福祉分野と地域振興分野の近接化が加速。
- 福祉分野では高齢者に限定しない、「介護予防」が重点化される。支えあい、共助、関係づくりはコミュニティ形成の根幹。連携により、支援人材の不足の解決、分野毎のノウハウの共有効果が期待できる。

